

報道記者各位

2025 年 4 月 16 日

テスホールディングス株式会社
大和エネルギー・インフラ株式会社

テス・エンジニアリングと DEI バッテリーファンドアルファが
熊本県球磨郡錦町における系統用蓄電所の工事請負契約を締結

テスホールディングス株式会社（本社：大阪市淀川区、代表取締役社長：山本 一樹）の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社（本社：大阪市淀川区、代表取締役社長：高崎 敏宏、以下「テス・エンジニアリング」）と大和エネルギー・インフラ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松田 守正、以下「大和エネルギー・インフラ」）が出資する DEI バッテリーファンドアルファ合同会社（以下「DEI バッテリーファンドアルファ」）は、DEI バッテリーファンドアルファが熊本県球磨郡錦町において系統用蓄電池事業^{※1}（以下「本案件」）を行う系統用蓄電所に係る工事請負契約（以下「本契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

■本契約の概要

本契約は、DEI バッテリーファンドアルファが、本案件を行う系統用蓄電所の建設工事をテス・エンジニアリングが請負うものであります。

建設予定の系統用蓄電所は、出力約 25MW、容量約 100MWh となり、2027 年 12 月の完成を目指し、建設工事を進めていく予定です。

世界的にエネルギーの脱炭素化が進む中、日本においても再生可能エネルギーの普及が進んでおります。このような状況の中、再エネの有効活用及び電力供給の安定化の観点から、再エネの出力変動に応じて柔軟に充放電のできる蓄電池の重要性が高まっており、今後更なる普及促進が見込まれております。

テス・エンジニアリングは、創業以来一貫して省エネ・環境対策に取り組むエンジニアリング会社として事業を拡大してきたほか、2012 年以降、FIT 制度^{※2}を活用した大規模な太陽光発電所等の再エネ発電所の開発にこれまで 500MW 以上取り組むことで、再生可能エネルギー発電所の開発・建設に係るノウハウを蓄積してまいりました。また、蓄電池関連としては、TESS グループ中期経営計画「TX2030」^{※3}において、蓄電システム関連事業を注力事業分野の 1 つと定めており、これまでのノウハウ等も活かしながら「系統用蓄電所の開発」や「FIT 太陽光の FIP 転+蓄電池併設」等の取り組みを積極的に進めております。

また、大和エネルギー・インフラは、大和証券グループのアセットマネジメント部門における再生可能エネルギー・インフラ分野への投資を担う会社として、国内外の太陽光発電所や風力発電所等の再エネ発電所に幅広く投資しており、2024 年 3 月時点で 1,700 億円程度の投資残高を積み上げております。蓄電池分野では 2023 年に北海道において大規模な系統用蓄電池事業への投資^{※4}を実行し、太陽光発電所併設の蓄電池案件を 2024 年 2 月に運転開始^{※5}する等、幅広く先駆的な投資活動を行ってまいりました。本案件について

は、国軒高科の日本法人である国軒高科日本株式会社が出資する特別目的会社と、DEI バッテリーファンドアルファが、2025 年 2 月 20 日に権利譲渡契約を締結し開発を行っていました。※¹

今後、テス・エンジニアリングと大和エナジー・インフラは系統用蓄電池事業を通し、更なる再生可能エネルギーの有効活用及び電力の安定化に貢献してまいります。

〈本案件の概要〉

事業者名	DEI バッテリーファンドアルファ合同会社 (大和エナジー・インフラ株式会社出資)
所在地	熊本県球磨郡錦町
システム内容	系統用蓄電池 出力：24,890kW、容量：100,300kWh (国軒高科製)
完成時期	2027 年 12 月 (予定)

【テス・エンジニアリング株式会社について】

本社：〒532-0011 大阪市淀川区西中島 6 - 1 - 1 新大阪プライムタワー

代表者：代表取締役社長 高崎 敏宏

設立：1979 年 5 月

資本金：1 億円

事業内容：省エネ・再エネ設備の EPC、オペレーション&メンテナンス (O&M)、再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電、電気の小売供給 (新電力)、エネルギーマネジメントサービス、24 時間遠隔監視サービス、ERAB サービス、燃料供給サービス (LNG、バイオマス燃料等) 他

ホームページ：<https://www.tess-eng.co.jp/>

【大和エナジー・インフラ株式会社について】

本社：〒100-6730

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー

代表者：代表取締役社長 松田 守正

設立：2018 年 7 月

資本金：5 億円

事業内容：再生可能エネルギー分野及びインフラストラクチャー分野への投資 他

ホームページ：<https://daiwa-ei.jp/>

※¹ 熊本県の系統用蓄電池事業について：<https://daiwa-ei.jp/news/pdf/20250307.pdf>

※² FIT 制度：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

※³ TESS グループ中期経営計画「TX2030」：

https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_ym1/162340/00.pdf

※⁴ 大規模系統用蓄電池事業について：<https://daiwa-ei.jp/news/pdf/20230929.pdf>

※⁵ 鹿児島県の太陽光発電所に蓄電池を併設し運用を開始：<https://daiwa-ei.jp/news/pdf/20240227.pdf>

■ 本件に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IR チーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

※当社グループは、テレワーク・時差出勤を取り入れております。

そのため、お電話での対応ができない場合がございますので、ホームページよりお問い合わせください。

ご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

<別紙> TESS グループの蓄電システム関連事業

TESS グループは、中期経営計画「TX2030 TESS Transformation 2030」において、以下の蓄電システム関連事業に注力しています。

①系統用蓄電所の開発



「系統用蓄電所」とは、電力の送電網に直接接続される蓄電池のことで、再生可能エネルギー発電所の普及等により、不安定となる電力システムの安定化を目的として設置されます。電力取引に関連する市場（卸電力取引市場や容量市場、需給調整市場等）にて電力等の取引を行いながら、収益確保を目指すビジネスモデルです。

TESS グループでは、用地開発からファイナンス検討、蓄電所の設計・調達・施工、メンテナンス、アグリゲーション（運用管理）まで全てを内製化しており、ワンストップで対応が可能です。

②FIT 太陽光の FIP 転+蓄電池併設



「FIT 太陽光の FIP 転+蓄電池併設」とは、FIT 制度（再エネ電力の固定価格買取制度）活用の太陽光発電所を FIP 制度活用へ転換させ、蓄電池を併設する取り組みで、太陽光発電事業の収益改善を目的としています。

近年、FIT 制度による再エネ発電所の普及に伴い、再エネの発電量が電力需要量を上回り、電力の需要と供給のバランスを保つために発電量を制限する出力制御（発電の停止・抑制）が増加傾向にあります。このような中、発電事業者が電力の需給バランスに応じて変動する市場価格に基づいて売電し、再エネ発電事業の収益をより拡大できる FIP 制度が新たに導入されました。

太陽光発電事業においては、FIP 制度と蓄電池を組み合わせることで、電力の供給が需要を上回る時に電力を充電（貯蔵）し、需要が供給を上回る時に放電することで、出力制御の影響を抑えつつ、より高い売電収入による収益性向上が見込まれるビジネスモデルとして期待されています。

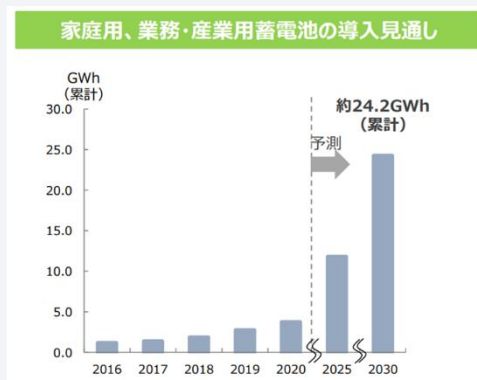
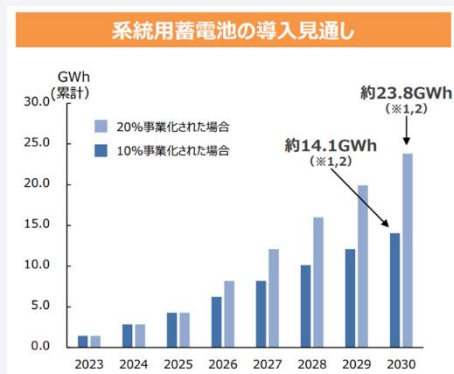
TESS グループでは、「FIT 太陽光の FIP 転+蓄電池併設」の取り組みを自社保有発電所及び顧客向けの両軸で展開していく方針です。

この度のプレスリリースは「**①系統用蓄電所の開発**」に関するものです。

（ご参考）蓄電システム関連事業を取り巻く外部環境は？

2012 年に FIT 制度が開始したことや 2050 年カーボンニュートラルを見据えた脱炭素ニーズの高まり等を背景に、日本国内において再エネの普及が進んでいます。再エネの普及に伴い、電力の需給と供給のバランスを安定化させるための再エネ発電所に対する出力制御の実施が全国的に拡大しており、再エネ電気を有効活用する上での大きな社会課題となっています。このような状況下、電力の安定供給を目的として、電力を柔軟に充電・放電できる蓄電池の重要性が高まっています。

また、内閣官房が 2023 年 11 月に公表した蓄電池の導入見通しにおいて、系統用蓄電池の導入量は、2030 年に累計約 14.1～23.8GWh、家庭用、業務・産業用蓄電池の導入量は、2030 年に累計約 24.2GWh となる見通しであり、今後、蓄電池システムの更なる拡大が見込まれています。



出典：内閣官房ホームページ「GX 実現に向けた専門家ワーキンググループの開催について」

「分業別投資戦略について③（蓄電池・自動車、SAF・航空機、船舶、資源循環）」（2023 年 11 月 8 日）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/senmonka_wg/dai3/siryou.pdf